

大山への 冬季国体招致

内田 博長 議員



選挙区 日野郡 会派 自由民主党

問 冬季スポーツのメッカとして繁栄した大山ブランドの再興に向けて、大山開山1300年祭に合わせ冬季国体スキー競技会を招致してはどうか。

答 地元では人員確保などの不安感があるという課題はあるが、スキー関係者から期待の声もあり、大山開山1300年祭をPRするにはいい大会。方向性を出していくべき時期だと思う。メリットや課題を出しながら、関係者間でまずは議論して、議会なり県民合意をはかっていきたい。

鳥取県造林公社について

坂野 経二郎 議員



選挙区 鳥取市 会派 民主党

問 日南町では、間伐材販売収入に各種補助金を足し、残額を7対3の割合で地主と分収する。鳥取県造林公社は、補助金を足さない。その結果、同じ事業でも、地主への分収対象金は、日南町

は220万の黒字。造林公社は230万の赤字。なぜ造林公社がこのような考え方をしているのか問う。

答 日南町は、木材の販売代金及び補助金から経費を差し引く記載が契約書にある。造林公社にはない。硬直的に考えるのではなく、新年度に向け仕組みを話し合う。

鳥取県の あすの教育

長谷川 稔 議員



選挙区 倉吉市 会派 無所属

問 ①三位一体改革で県は負担増。教育予算への影響は②小中一貫教育の導入について③小学校の統廃合計画が進んでいるが小規模校が存続する場合、加配職員などで支えていく方針を明言頂きたい④高校存続へ学級定員減の検討を。

答 (教育長) ①市町村の協力で少人数学級に10億円を県独自に投入。琴の浦高等特別支援学校開校等が実現②小中一貫教育の実践例を提供し、推進する市町村を支援③複式の解消に加配、講師配置で充実に努力④幅広い方策で最大限努力を払う。

知財ビジネス マッチング

稲田 寿久 議員



選挙区 米子市 会派 自由民主党

問 開放特許については、知財法の趣旨から、利用者のプライバシーの保護は重要な課題であると思う。知的所有権センターはどのような体制とセーフティネットができていますか。通常実施権は債権的権利であって、同時に二人以上に付与することが可能である。このことが将来中小企業同士のライセンズの競合を惹起しかねない。これに対する防衛策は大丈夫か。

答 知的財産権保護の見地から、秘密保持を堅持しつつ、弁理士を置いてその体制を組織している。

答弁者は、記載のないものは知事(各部長の答弁も含む)。教育長は知事の部局ではないため別に表記した。



常任委員会活動

鳥取県議会には4つの常任委員会があり、定例会中の付託案件の審議に加え、閉会中も継続審査や県内外調査、勉強会などの活動を続けています。

総務教育常任委員会

9月定例会では、本委員会所管の27年度一般会計補正予算の本委員会所管分など5議案を審議し、原案通り可決した。「退職手当不支給処分に対する審査請求の裁決」に係る諮問については、飲酒運転が不起訴であった点、退職手当の報償的性格や賃金の後払い的性格等を併せ持つ点、さらに、この裁決が審査請求人の人生・生活に極めて重大な影響を及ぼす点を考慮しつつ、慎重に審議した結果、諮問に対する議会に対する意見は、棄却とする。



市立米子養護学校の調査

「裁決案は適当」と決した。「県立高等学校の数の維持と学級定員の引き下げ」を求める陳情については、研究留保として引き続き議論することとした。

会期中に養護学校を訪問。市立米子養護学校では、市設置の養護学校の現状と課題を調査し、県の役割について、今後も委員会で継続して議論することとした。また、看護師一斉退職のあった県立鳥取養護学校では、医療的ケアを含めた体制の整備について確認した。

福祉生活病院常任委員会

9月定例会では、本委員会所管の平成27年度一般会計補正予算をはじめとした3件の議案について、慎重審議の結果、いずれも原案どおり可決すべきものと決定した。

補正予算の主な事業としては、ジャマイカ選手のキャ



富山型デイサービス事業所「赤いふうせん」の調査

ンプ地となったコカ・コーラウエストスポーツパークについて、日本パラ陸上競技選手権大会等に向け、バリアフリー対策とトラック機能の向上のための改修などがあった。

また、介護事業者の不適切な事務処理による指定取消処分が3件相次いで発生したことから、県民の信頼を失墜しないよう、抜本的な対策をとるべきとの意見が多かった旨、委員長報告で申し添えた。

7月の県外調査で訪問した富山県では、乳児、幼児から障がい者、高齢者まで同一の空間を共有する富山型デイサービスを運営する事業所を調査し、本県でも実施している共生ホームのあり方を検討する上で、大変参考になった。

農林水産商工常任委員会

9月定例会においては、当常任委員会に付託された補正予算案他4件の議案を慎重審議の結果、全て原案どおり可決した。

補正予算の主な事業は、農林水産部関係（1億4千3百万円）は、水田での園芸作物に転換するためモデル的に排水対策を行う事業

や鳥取型低コストハウスの導入を進める事業であった。

商工労働部関係（7億9百万円）では、中小企業の新規

需要獲得に向けた設備投資が大きく伸びているのを踏まえ、県版経営革新総合支援を増額するほか、市町村が行う工業団地を整備するための事業等であった。条例については、各普及所に設置している普及指導活動評価検討会を全県で一本化する内容や、自営を目指す者の県立農業大学の受講料を無料とする内容の一部改正であった。

また、7月に実施した青森県の輸出拡大戦略や八戸港のHACC P等高度化対策の調査は、今後の事業審議に大変参考となった。

地域振興県土警察常任委員会

8月11日、米子市内において県内調査を行い、「東山運動公園の運営状況等」、「中国横断自動車道岡山米子線「米子」境港間」、「米子



青森県八戸港の視察

駅南北自由通路等整備事業」について、地元関係者の方と意見交換を行い、今後の事業実施の方向性等議論を深めることができた。

また、9月定例会においては、「平成27年度鳥取県一般会計補正予算」他4議案について慎重に審議を行った。その結果、いずれの議案も妥当なもの認め、原案のとおり可決あるいは、認定すべきものと決定した。

また、新たに1件の陳情の提出があった「県議会議員選挙における掲示場用ポスター作成経費の適正執行については、当該制度は、金のかからない選挙実現、候補者間の選挙運動の機会均等を図

るための公金負担制度であり、公職選挙法施行令の改正の都度、県の条例を改正し、国と同様の公費負担制度としてこのことから「不採択」と決定した。



米子市内における県内調査